

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

# 第103期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



いすゞ自動車株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

当社第103期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の上半期が、平成16年9月30日をもって終了いたしましたので、その営業の概況についてご報告申しあげます。

当上半期におけるわが国経済は、企業の設備投資や輸出に支えられ、緩やかに回復してまいりましたが、国内トラック市場におきましては、首都圏のディーゼル車規制条例による買い替え需要が一服し、前上半期を下回る結果となりました。

このような状況のなかで当社は、平成14年に策定した「新3カ年計画」(平成17年3月期まで)の最終年度にあたり、企業価値の回復と企業競争力強化を目指して、体質強化を確実に実行してまいりました。

当社が、当上半期に投入した新商品につきましては、新短期(平成15・16年)排出ガス規制や超低PM(粒子状物質)排出ディーゼル車認定制度に適合した、中型トラックフォワード、小型トラックエルフ、中型路線バスエルガ ミオおよび中型自家用・観光バスガーラ ミオなどを発売いたしました。特にエルフでは、いすゞ独自のセミオートマティック・トランスミッション「スモーターE」を全車に標準装備するなどの改良を施し、経済性や安全性をさらに向上させております。

また、事業展開におきましては、タイにおける事業体の連結化を進め、主要5社すべてを連結子会社といたしました。これにより、生産体制の強化ならびに連結経営の強化を図り、タイでの競争優位性を確かなものにしてまいります。一方国内におきましては、生産体制の再編による高効率化を目指し、川崎工場の生産業務を順次、藤沢・栃木工場へ統合しております。またバス事業におきましては、日野自動車株式会社との事業統合(販売を除く)を進めるため、平成16年10月1日付で、準備会社であるジェイ・バス株式会社と、その子会社でバスを製造するいすゞバス製造株式会社・日野車体工業株式会社とを合併(存続会社はジェイ・バス株式会社)いたしました。これにより、バス事業での収益性向上を推進してまいります。このほか、平成16年8月に第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額1,000億円)を発行いたしました。

当上半期の車両販売台数につきましては、国内販売は、昨年の買い替え需要の一服により、前上半期に比べ8,300台(15.7%)減少の44,474台となりました。車両輸出につきましては、米国や中南米向け小型トラックは増加いたしましたものの、昨年6月にピックアップトラックの生産を日本からタイへ移管したことなどにともない、前上半期に比べ4,105台(5.9%)減少の65,528台となりました。

従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前上半期に比べ12,405台(10.1%)減少の110,002台となりました。

車種別には、大型トラック・バス24,993台、小型トラック・バス85,009台であります。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、中国向けの増加などにより、前上半期に比べ170億円(106.3%)増加の331億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイにおける輸出用ピックアップトラック生産の増加などにより、前上半期に比べ64億円(8.7%)増加の812億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前上半期に比べ116億円(2.6%)減少の4,345億円となりました。内訳は、国内が2,036億円(前上半期比14.5%減)、輸出が2,309億円(前上半期比10.9%増)であります。

損益につきましては、売上高の減少はありましたものの、経費削減の徹底などにより、経常利益は前上半期に比べ19億円(7.1%)増加の291億円となり、また、当中間純利益は前上半期に比べ18億円(10.8%)増加の190億円となりました。

以上のように、当上半期は利益を計上することができましたものの、前期繰越損失もあり、中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内経済は設備投資に支えられ、緩やかな回復を持続するものと思われませんが、原油価格高騰の長期化とその影響も懸念され、予断を許さない状況にあります。国内トラック市場は、当面、底固く推移するものと思われませんが、素材価格上昇の影響や国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は決して楽観できません。

このような状況のなかで、当社は、従来から進めている「新3カ年計画」の達成に目処がついたことから、今後の企業ビジョンを「商用車、ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディング・カンパニー」として、グローバルベースで商用車とディーゼルエンジン事業の拡大を図るため、「中期経営計画」(平成17年4月～平成20年3月)を策定いたしました。この中期経営計画は、将来にわたる持続的な拡大・成長を実現するための布石、積極投資の期と位置付け、グローバル戦略商品の開発による商品ラインナップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、GM社との協業関係強化を通して、さらなる企業価値の向上と競争優位を確立するための基盤整備を行ってまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

井田 義則

# 貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

| 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|
| (資 産 の 部)       |                |
| 流 動 資 産         | 418,145        |
| 現 金 ・ 預 金       | 160,186        |
| 受 取 手 形         | 334            |
| 売 掛 金           | 136,580        |
| 有 価 証 券         | 9              |
| 製 品             | 42,267         |
| 原 材 料 ・ 貯 蔵 品   | 13,507         |
| 仕 掛 品           | 5,968          |
| 前 払 費 用         | 2,715          |
| 前 払 税 金         | 2,125          |
| 繰 上 金 資 産       | 29,383         |
| 短 期 貸 付 金       | 21,361         |
| 未 収 入 金         | 4,865          |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 5,079          |
| 貸 倒 引 当 金       | △6,240         |
| 固 定 資 産         | 491,439        |
| 有 形 固 定 資 産     | 334,755        |
| 建 物             | 47,043         |
| 構 築 物           | 8,967          |
| 機 械 ・ 装 置       | 44,305         |
| 車 両 ・ 運 搬 具     | 420            |
| 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 | 9,912          |
| 土 地             | 220,257        |
| 建 設 仮 勘 定       | 3,847          |
| 無 形 固 定 資 産     | 2,425          |
| 施 設 利 用 権       | 71             |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 2,353          |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 154,258        |
| 投 資 有 価 証 券     | 24,103         |
| 関 連 会 社 株 式     | 12,607         |
| 子 会 社 株 式       | 71,473         |
| 長 期 貸 付 金       | 57,528         |
| 長 期 前 払 費 用     | 35             |
| そ の 他 の 投 資 金   | 26,171         |
| 貸 倒 引 当 金       | △34,759        |
| 投 資 評 価 引 当 金   | △2,900         |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>909,584</b> |

(注)1. 子会社に対する金銭債権債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 94,450百万円 |
| 長期金銭債権 | 48,084百万円 |
| 短期金銭債務 | 29,754百万円 |
| 長期金銭債務 | 2,734百万円  |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 480,226百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備・金型の一部及びコンピューターがある。

| 科 目                     | 金 額            |
|-------------------------|----------------|
| (負 債 の 部)               |                |
|                         | 百万円            |
| <b>流 動 負 債</b>          | <b>413,200</b> |
| 支 払 手 形                 | 34,437         |
| 買 掛 金                   | 148,082        |
| 短 期 借 入 金               | 139,163        |
| コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー   | 500            |
| 一 年 以 内 償 還 の 社 債       | 15,000         |
| 未 払 金                   | 10,228         |
| 未 払 法 人 税 等             | 905            |
| 未 払 費 用                 | 38,350         |
| 前 受 金                   | 5,653          |
| 預 り 金                   | 11,170         |
| 前 受 収 益                 | 64             |
| 製 品 保 証 引 当 金           | 4,020          |
| 賞 与 引 当 金               | 5,457          |
| そ の 他 の 流 動 負 債         | 166            |
| <b>固 定 負 債</b>          | <b>320,553</b> |
| 新 株 予 約 権 付 社 債         | 100,000        |
| 長 期 借 入 金               | 124,817        |
| 長 期 預 り 金               | 3,554          |
| 退 職 給 付 引 当 金           | 32,892         |
| 繰 延 税 金 負 債             | 2,106          |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 57,181         |
| <b>負 債 合 計</b>          | <b>733,753</b> |
| (資 本 の 部)               |                |
|                         | 百万円            |
| <b>資 本 金</b>            | <b>70,573</b>  |
| <b>資 本 剰 余 金</b>        | <b>69,926</b>  |
| 資 本 準 備 金               | 69,926         |
| 利 益 剰 余 金               | △56,215        |
| 中 間 未 処 理 損 失           | 56,215         |
| 土 地 再 評 価 差 額 金         | 85,772         |
| 株 式 等 評 価 差 額 金         | 5,842          |
| 自 己 株 式                 | △67            |
| <b>資 本 合 計</b>          | <b>175,831</b> |
| <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>  | <b>909,584</b> |

- 担保に供している資産  
 建物 34,506百万円 構築物 7,666百万円 機械・装置 40,631百万円  
 土地 192,473百万円 投資有価証券・関連会社株式・子会社株式等 17,420百万円
- 保証債務残高12,076百万円 保証類似行為残高5,142百万円 輸出手形割引高10,034百万円
- 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は50,294百万円である。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

# 損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

| 科 目            |               | 金 額                    |
|----------------|---------------|------------------------|
| 経常<br>損益<br>の部 | 営業損益の部        |                        |
|                | 売上高           | 434,546 <sup>百万円</sup> |
|                | 売上原価          | 360,583                |
|                | 販売費及び一般管理費    | 43,634                 |
|                | 営業利益          | 30,328                 |
|                | 営業外損益の部       |                        |
|                | 営業外収益         | 4,153                  |
|                | 受取利息・配当金      | 3,183                  |
|                | その他の営業外収益     | 969                    |
|                | 営業外費用         | 5,291                  |
| 支払利息           | 3,429         |                        |
| その他の営業外費用      | 1,862         |                        |
| 営業外損益          | △1,138        |                        |
| 経常利益           |               | 29,190                 |
| 特別<br>損益<br>の部 | 特別利益          | 5,307                  |
|                | 固定資産売却益       | 65                     |
|                | 投資有価証券売却益     | 4,875                  |
|                | その他の特別利益      | 366                    |
|                | 特別損失          | 17,443                 |
|                | 固定資産処分損       | 1,247                  |
|                | 関係会社等投資・債権評価損 | 15,594                 |
|                | その他の特別損失      | 602                    |
| 税引前中間純利益       |               | 17,054                 |
| 法人税、住民税及び事業税   |               | 1,182                  |
| 法人税等調整額        |               | △3,210                 |
| 中間純利益          |               | 19,082                 |
| 前期繰越損失         |               | 75,277                 |
| 土地再評価差額金取崩額    |               | △20                    |
| 中間未処理損失        |               | 56,215                 |

(注) 1. 子会社との取引高

|            |            |
|------------|------------|
| 売上高        | 161,600百万円 |
| 仕入高        | 30,618百万円  |
| 営業取引以外の取引高 | 917百万円     |

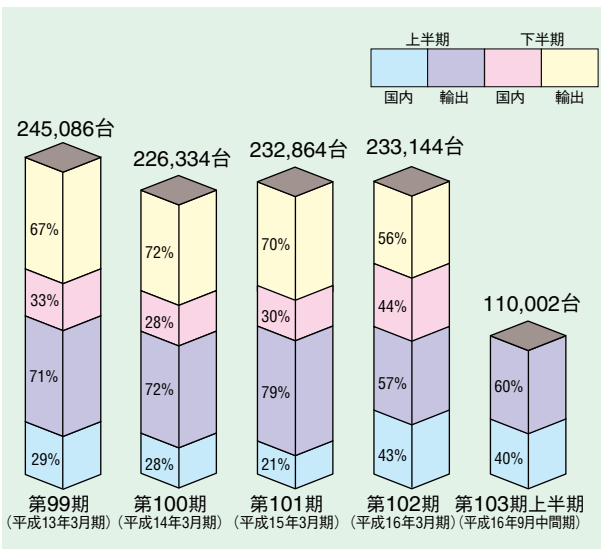
2. 一株当たり中間純利益 21円08銭

(当中間期中の平均発行済普通株式数から自己株式数を控除して算出している。)

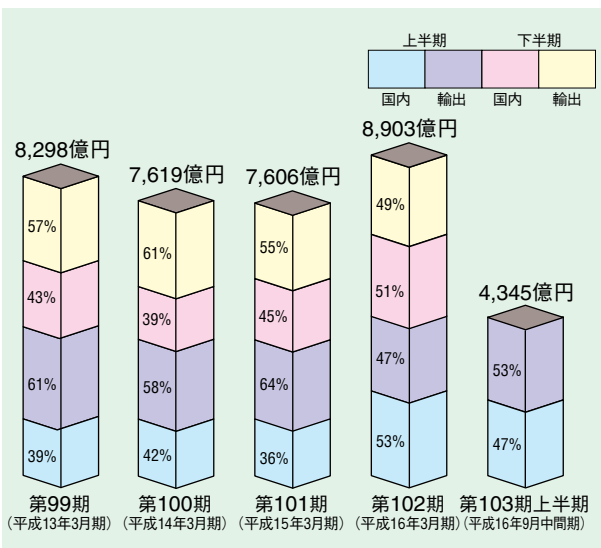
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

# 業績の推移

## 販売台数



## 売上高



## 中型トラック「フォワード」を改良

当社は、中型トラック「フォワード」を改良し、平成16年4月に発売いたしました。

今回の改良では都市圏での配送業務から、中長距離の運送業務まで、広範囲に活用される中型トラックに求められる環境性能と経済性の両立を追求いたしました。

6HL1型エンジンに、新開発の排出ガス後処理システムであるDPDを装着し、「超低PM排出ディーゼル車（85%低減）☆☆☆☆」認定を取得するとともに、6HK1型インタークーラーターボ付エンジンにはPMキャタコンバータ（強酸化触媒）を採用し、「超低PM排出ディーゼル車（75%低減）☆☆☆」認定を取得しました。

また、中型トラックに求められる性能・仕様・品質・納期を追求し、いすゞ独自にまとめあげたオリジナルウィング車を、マルチメリットパッケージFカーゴとして新規に設定いたしました。細部にまでこだわって厳選した装備、実用的な仕様で、幅広い積荷に対応するとともに、車両の納期短縮を図っております。



フォワード

## 小型トラック「エルフ」を改良

当社は、平成14年6月に「平成15年排出ガス規制」にいち早く適合し好評をいただいた、小型トラック「エルフKR」を改良し、環境性能をさらに進化させて平成16年5月に発売いたしました。

エルフKRでご好評をいただいた4HL1型ディーゼルエンジンをベースに、無加給エンジンには新開発の排出ガス後処理システムであるDPDを装着し、「超低PM排出ディーゼル車（85%低減）☆☆☆☆」認定を取得しました。インタークーラーターボ付エンジンにはPMキャタコンバータ（強酸化触媒）を採用し、「超低PM排出ディーゼル車（75%低



減)☆☆☆」認定を取得しました。

4HL1型ディーゼルエンジンは、コモンレール式超高压燃料噴射システムや電子制御等の最新ディーゼル技術を駆使し、低排出ガス、低燃費、低騒音といった相反する性能を高次元でバランスさせています。

また、当社独自のクラッチペダルのないマニュアルトランスミッション (MT)「スムーサーE」を全車に標準装備しました。耐久信頼性と経済性、動力性能に優れるMTをベースにMTおよびオートマチックトランスミッション (AT) それぞれの長所を活かし、経済性と安全性の向上を実現しています。アクセルとブレーキの2ペダルなので、発進～変速～停止を通してクラッチ操作は一切不要です。変速はMT車同様シフトレバーを手動で操作します。クリープが発生するので微速走行も容易で、バックもAT車並みにスムーズです。乗用車のAT車比率が増加する中、MT車に不慣れな

ドライバーでもトラックの運転を容易かつ安全に行なうことが出来ます。



エルフ

## スムーサーEオートシフト

小型トラック「エルフ」にオプション設定の「スムーサーEオートシフト」は、MTとATの長所を取り入れたトランスミッション「スムーサーE」に自動変速機能 (シフト操作を電子制御により完全自動化) を加えたフルオートマチックオートミッションです。さらなるイーゼードライブとセイフティドライブを実現するとともに、自動変速時には省燃費モードと標準モードをスイッチひとつで切り換えることができ、省燃費モードでは早め早めのシフトアップにより、燃費の向上を実現しています。



スムーサーEオートシフト

## 連結貸借対照表

| 科 目               | 金 額              |
|-------------------|------------------|
| (資 産 の 部)         | 百万円              |
| 流 動 資 産           | <b>635,757</b>   |
| 現 金 及 び 預 金       | 211,599          |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 234,743          |
| た な 卸 資 産         | 124,248          |
| 繰 延 税 金 資 産       | 32,515           |
| そ の 他             | 39,933           |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 7,282          |
| 固 定 資 産           | <b>593,390</b>   |
| 有 形 固 定 資 産       | <b>481,840</b>   |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 103,238          |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 69,516           |
| 土 地               | 289,467          |
| 建 設 仮 勘 定         | 6,335            |
| そ の 他             | 13,283           |
| 無 形 固 定 資 産       | <b>5,847</b>     |
| 連 結 調 整 勘 定       | 474              |
| そ の 他             | 5,372            |
| 投 資 其 他 の 資 産     | <b>105,703</b>   |
| 投 資 有 価 証 券       | 57,415           |
| 長 期 貸 付 金         | 21,940           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 8,564            |
| そ の 他             | 38,181           |
| 貸 倒 引 当 金         | △20,397          |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>1,229,148</b> |

| 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|
|                 | 百万円              |
| (負債の部)          |                  |
| 流動負債            | <b>668,376</b>   |
| 支払手形及び買掛金       | 284,585          |
| 短期借入金           | 267,422          |
| コマーシャル・ペーパー     | 500              |
| 一年以内償還の社債       | 15,000           |
| 未払法人税等          | 7,409            |
| 未払費用            | 41,881           |
| 賞与引当金           | 9,744            |
| 製品保証引当金         | 4,020            |
| 預り金             | 11,326           |
| その他             | 26,486           |
| 固定負債            | <b>394,724</b>   |
| 社債              | 2,650            |
| 新株予約権付社債        | 100,000          |
| 長期借入金           | 151,674          |
| 繰延税金負債          | 4,656            |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 57,181           |
| 退職給付引当金         | 60,072           |
| 長期預り金           | 2,470            |
| その他             | 16,019           |
| 負債合計            | <b>1,063,100</b> |
| (少数株主持分)        |                  |
| 少数株主持分          | <b>15,725</b>    |
| (資本の部)          |                  |
| 資本金             | 70,573           |
| 資本剰余金           | 70,480           |
| 利益剰余金           | △ 74,989         |
| 土地再評価差額金        | 90,023           |
| その他有価証券評価差額金    | 6,461            |
| 為替換算調整勘定        | △ 12,063         |
| 自己株式            | △ 163            |
| 資本合計            | <b>150,322</b>   |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | <b>1,229,148</b> |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

(ご参考)

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

## 連結損益計算書

| 科 目             | 金 額         |
|-----------------|-------------|
| 売上              | 735,220 百万円 |
| 売上原価            | 624,431     |
| 売上総利益           | 110,788     |
| 販売費及び一般管理費      | 67,309      |
| 営業利益            | 43,479      |
| 営業外収益           | 13,408      |
| 受取利息・配当金        | 1,509       |
| 持分法による投資利益      | 9,690       |
| その他の営業外収益       | 2,208       |
| 営業外費用           | 8,586       |
| 支払利息            | 6,113       |
| その他の営業外費用       | 2,472       |
| 経常利益            | 48,300      |
| 特別利益            | 5,957       |
| 固定資産売却益         | 985         |
| 投資有価証券売却益       | 4,832       |
| その他の特別利益        | 139         |
| 特別損失            | 16,244      |
| 固定資産処分損         | 3,124       |
| 非連結子会社等投資・債権評価損 | 7,351       |
| 国内関係会社整理損失      | 4,145       |
| その他の特別損失        | 1,623       |
| 税金等調整前中間純利益     | 38,013      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 5,773       |
| 法人税等調整額         | △ 4,416     |
| 少数株主利益(減算)      | 826         |
| 中間純利益           | 35,830      |

(ご参考)

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

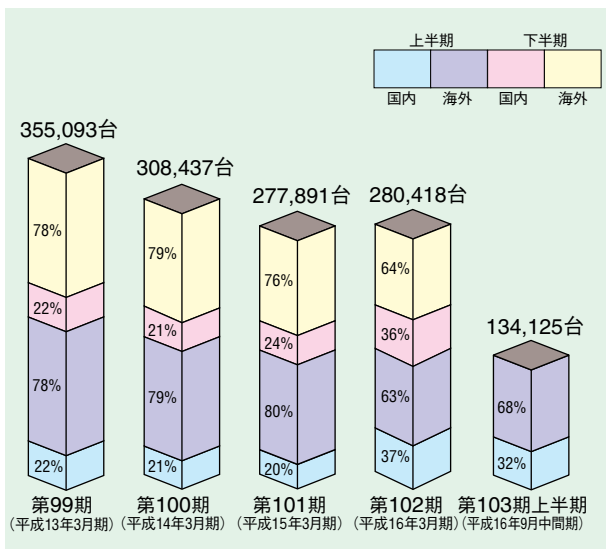
| 科 目                         | 金 額        |
|-----------------------------|------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー          | 25,638 百万円 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △ 13,906   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 83,159     |
| IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額       | △ 70       |
| V 現金及び現金同等物の当期増減額           | 94,821     |
| VI 現金及び現金同等物期首残高            | 102,579    |
| VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額 | 1,560      |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高       | 198,961    |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

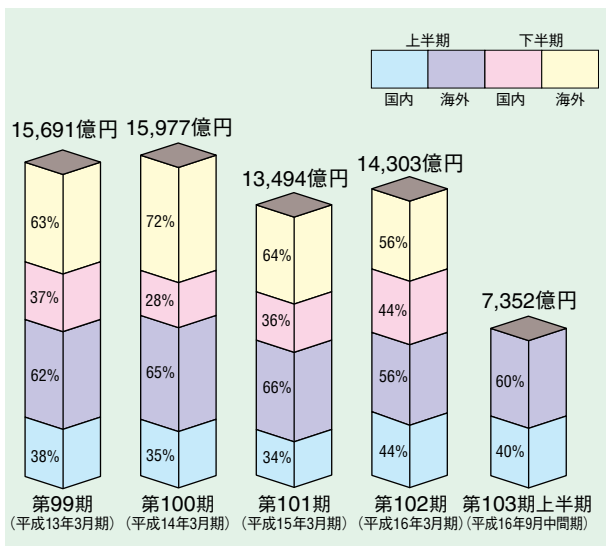
(ご参考)

# 連結業績の推移

## 販売台数



## 売上高



# 株式事項 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数および株主数

| 区 分      | 会社が発行する株式の総数   | 発行済株式総数      | 株主数     |
|----------|----------------|--------------|---------|
| 普通株式     | 3,369,000,000株 | 908,298,707株 | 64,114名 |
| I種優先株式   | 37,500,000     | 37,500,000   | 5       |
| II種優先株式  | 37,500,000     | 37,500,000   | 5       |
| III種優先株式 | 25,000,000     | 25,000,000   | 1       |
| IV種優先株式  | 25,000,000     | 25,000,000   | 1       |

資本の額……………70,573,249,741円

大株主

## 普通株式（上位7名）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）……108,809,000株  
 ゼネラル モーターズ リミテッド ……………90,090,000株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）……52,389,000株  
 バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックスインターナショナルエクイティ ……44,309,896株  
 株式会社みずほグローバル……………31,841,411株  
 伊藤忠商事株式会社 ……………16,416,000株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口） ……11,184,000株

## I種優先株式

株式会社みずほグローバル……………25,694,375株  
 株式会社UFJ銀行 ……………4,458,750株  
 株式会社横浜銀行 ……………2,731,250株  
 株式会社東京三菱銀行 ……………2,364,375株  
 三菱信託銀行株式会社 ……………2,251,250株

## II種優先株式

株式会社みずほグローバル……………25,694,375株  
 株式会社UFJ銀行 ……………4,458,750株  
 株式会社横浜銀行……………2,731,250株  
 株式会社東京三菱銀行 ……………2,364,375株  
 三菱信託銀行株式会社 ……………2,251,250株

## III種優先株式

株式会社みずほグローバル……………25,000,000株

## IV種優先株式

株式会社みずほグローバル……………25,000,000株

# 役員

(平成16年12月9日現在)

| 地位              | 氏名              | 地位    | 氏名    |
|-----------------|-----------------|-------|-------|
| 代表取締役<br>取締役社長  | 井田 義則           | 取締役   | 細井 行  |
| 代表取締役<br>取締役副社長 | ベイジル エヌ<br>ドロッソ | 取締役   | 木内 資雄 |
| 取締役副社長          | 境野 皓造           | 取締役   | 只木 可弘 |
| 取締役副社長          | 当麻 茂樹           | 常勤監査役 | 稲田 熙  |
| 常務取締役           | 筒井 宏昌           | 常勤監査役 | 上家 道夫 |
| 常務取締役           | 望月 義人           | 監査役   | 長島 安治 |
| 取締役             | 鈴木 浩            | 監査役   | 土田 進  |

(注) 当社前取締役副社長ランドール ジェイ シュワルツ氏は、平成16年10月31日をもって、取締役を辞任いたしました。

## 株主メモ

|                  |  |
|------------------|--|
| 本社所在地            | 東京都品川区南大井6丁目26番1号<br>〒140-8722 電話 03 (5471) 1141 |
| 決算期              | 毎年3月31日  |
| 株主配当金受領株主確定日     | 毎年3月31日  |
| 中間配当金受領株主確定日     | 毎年9月30日  |
| 定時株主総会<br>公告掲載新聞 | 毎年6月下旬<br>日本経済新聞                                 |

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>) に掲載いたしております。

|  |  |
|--|--|
| 名義書換代理人<br>〔同事務取扱所〕<br>郵便物送付先<br>お問い合わせ先<br>同取次所 | U F J 信託銀行株式会社<br>U F J 信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>〒137-8081 電話0120-232-711 (通話料無料)<br>U F J 信託銀行株式会社全国支店<br>野村證券株式会社本店および全国支店 |
|--|--|

### 【お知らせ】

- 株式に関するお手続き用紙のご請求について  
株式に関するお手続き用紙 (届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等) 書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- 0120-24-4479 (本店証券代行部)  
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) } 通話料無料
- インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
- なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

**ISUZU**

<http://www.isuzu.co.jp>